



2019年10月28日

各 位

会 社 名 セ ル ソ ー ス 株 式 会 社
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 裙 本 理 人
 (コード番号：4880 東証マザーズ)
 問 合 せ 先 取 締 役 経 営 管 理 本 部 長 雨 宮 猛
 (TEL. 03-6455-5308)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2019年10月28日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2019年10月期（2018年11月1日から2019年10月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2019年10月期 (予想)		2019年10月期 第3四半期累計期間 (実績)		2018年10月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売 上 高		1,556	100.0	28.3	1,172	100.0	1,212	100.0
営 業 利 益		280	18.0	▲4.9	227	19.4	295	24.3
経 常 利 益		260	16.7	▲11.6	222	19.0	294	24.3
当 期 (四 半 期) 純 利 益		183	11.8	▲5.2	145	12.4	193	15.9
1株当たり当期(四半期)純利益		126円45銭			101円20銭		134円31銭	
1株当たり配当金		0円00銭			—		0円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2018年10月期(実績)及び2019年10月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2019年10月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(480,000株)を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 当社は、2018年5月10日付で普通株式1株につき2株の、及び2019年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。上記では、2018年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

【2019年10月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、2014年11月の「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」（再生医療等安全性確保法）及び「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」の施行を踏まえ、再生医療関連事業の産業化推進と同業での新たな価値創出を目指し、2015年11月に創設され、2019年10月期（当期）は創設第4期となります。

当社の事業は、「再生医療関連事業」と「コンシューマー事業」を行っており、報告セグメントは当該2つの報告セグメントであります。「再生医療関連事業」では、脂肪由来幹細胞加工受託サービス、血液由来加工受託サービス及びFatBank サービスで構成される「加工受託サービス」、再生医療等安全性確保法に基づく医療機関の各種書類作成等を支援する「再生医療等法規対応サポートサービス」及び医療機関が患者から脂肪等を採用するために必要となる機器を販売する「医療機器販売」を主に行っております。「コンシューマー事業」では、化粧品ブランド「シグナリフト」の美容液、クリーム、洗顔ジェル等、一般消費者向けの化粧品の製造販売を行うほか、美顔器の通信販売を主に行っております。

当期におきましては、再生医療関連事業セグメントでは、提携医療機関の一層の開拓などにより加工受託サービスの受託件数が順調に伸長し、コンシューマー事業では、シグナリフトブランド新製品の投入や大手ドラッグストア「トモズ」での販売を開始するなどし、売上げを拡大させてきております。一方、人員の増強や内部管理体制の強化を図ったことなどから販売費及び一般管理費についても増加しております。

以上の結果、2019年10月期の当社の業績は、売上高1,556百万円（前期比28.3%増）、売上総利益1,102（前期比25.9%増）、営業利益280百万円（前期比4.9%減）、経常利益260百万円（前期比11.6%減）、当期純利益183百万円（前期比5.2%減）となる見込みです。

2. 個別の前提条件

業績予想については、2018年11月1日から2019年7月31日まで（当第3四半期累計期間）を実績とし、2019年8月1日から同年10月31日まで（当第4四半期会計期間）を以下の条件・前提に基づき予想することにより算出しております。

(1) 売上高

① 再生医療関連事業

(脂肪由来幹細胞加工受託サービス)

本サービスにおいて当社は、整形外科や形成外科等の医療機関が患者から採取する脂肪組織を預かり、脂肪由来幹細胞を抽出、培養、凍結保存する加工作業を行い、当該医療機関からの要請の都度、加工物を配送しております。本サービスにおいては、加工作業が完了した時点で加工受託料を、また配送時に別途、配送料を受領し収益に計上しております。

加工受託料は受託件数に契約単価を乗じて計算しております。本サービスによる受託件数は、既存契約先医療機関の1院当たり件数が順調に伸長するなどし、第3四半期会計期間（2019年5月1日から7月31日まで）は第2四半期会計期間（2019年2月1日から4月30日まで）より62%増加いたしました。当第4四半期会計期間の受託件数は、第3四半期会計期間の伸びよりは鈍化するものの、第3四半期会計期間比約5%の増加を見込んでおります。配送料は配送件数に1配送当たりの想定配送単価を乗じて計算しております。委託者である医療機関は患者の意向を踏まえた治療方針に基づき、委託した加工物を1回または数回に分けての配送を当社に要請しますが、その要請内容に応じて配送件数及び配送単価は異なります。当第3四半期累計期間のトレンドを参考に、当第4四半期会計期間の配送件数は第3四半期会計期間比約4%の低下を、また配送単価は同約11%の低下を見込んでおります。

当第4四半期会計期間を以上のとおり予想した結果、本サービスの当期売上は前期比42.0%の増加を見込んでおります。

(血液由来加工受託サービス)

本サービスにおいて当社は、整形外科や形成外科等の医療機関が患者から採取する血液を預かり、その血液から多血小板血漿（PRP）を作成し、活性化させ、成長因子等を濃縮し、無細胞化した後に凍結乾燥を施した「PFC-FD」を作成する加工作業を行っております。本サービスでは、加工の成果物である「PFC-FD」を委託者である医療機関に一括して配送しており、配送時点で加工受託料を収益に計上しております。

本サービスによる受託件数は、既存契約先医療機関の1院当たり件数と新規契約医療機関数がともに順調に伸長したことにより、第3四半期会計期間は第2四半期会計期間より76%増加いたしました。第3四半期会計期間と同じような急速な伸びが継続することは困難と考え、当第4四半期会計期間の受託件数及び収益は、第3四半期会計期間の実績とほぼ同数、同額を見込んでおります。

当第4四半期会計期間を以上のとおり予想した結果、本サービスの当期売上は前期比138.4%の増加を見込んでおります。

(FatBank サービス)

本サービスにおいて当社は、形成外科や美容外科等の医療機関が患者から採取する脂肪組織を預かり、脂肪組織を劣化させない超低温の環境で保管し、当該医療機関からの要請の都度、預かった脂肪組織を配送しております。本サービスでは凍結保存処理が完了した時点で当該処理に係る収益、並びに医療機関の要請により保管している脂肪組織の配送時点で当該配送料に係る収益を計上しております。

本サービスの受託件数の変動は少なく概ね安定的に推移しているため、当第4四半期会計期間の収益は、第3四半期会計期間とほぼ同額を見込んでおります。

当第4四半期会計期間を以上のとおり予想した結果、本サービスの当期売上は前期比9.6%の減少を見込んでおります。

(再生医療等法規対応サービス)

本サービスにおいて当社は、再生医療を行う医療機関より委託を受けて、医療機関が「再生医療等安全性確保法」に基づく再生医療を提供する際に必要となる各種申請・届出業務に係る書類作成等のサポート業務を行っております。

本サービスでは、当社の提供するサービスが完了した時点で収益を計上しており、当第4四半期会計期間は既に受注済みで同四半期会計期間中にサービスを完了する予定の案件に関するものの売上として、第3四半期会計期間比114%増加の収益を見込んでおります。

当第4四半期会計期間を以上のとおり予想した結果、本サービスの当期売上は前期比23.7%の減少を見込んでおります。

(医療機器販売)

当社は、医療機関に対して、患者から血液及び脂肪等の組織を採取するために必要な医療機器を販売しております。本サービスにおける売上は、医療機器ごとの販売数量に販売単価を乗じることにより算定しております。

医療機器の販売数は医療機関の定期的な在庫調整月を除き概ね安定しているため、本サービスによる当第4四半期会計期間の販売数量、販売単価及び収益は、当第3四半期累計期間の平均値で推移する前提で見込んでおります。

当第4四半期会計期間を以上のとおり予想した結果、本サービスの当期売上は前期比31.1%の増加を見込んでおります。

以上の結果、当期の再生医療関連事業の売上高は1,143百万円（前期比47.4%増）を見込んでおります。

② コンシューマー事業

本事業において当社は、化粧品ブランド「シグナリフト」の美容液「エクストラエンリッチ」やクリーム

「エンリッチクリーム」、洗顔ジェル「ジェリーウォッシュ」等、一般消費者向けの化粧品の製造販売を行っております。販売経路としては、当社自社 Web サイトによる通信販売のほか、医療機関・ドラッグストアなど店舗への販売も行っております。シグナリフトブランド化粧品のほか美顔器の販売もインターネットショップ等で行っておりますが、「シグナリフト」の販売に注力する方針であり美顔器の販売については在庫がなくなり次第終了する予定です。

本事業における売上は、販売商品並びに販売経路ごとの販売数量に販売単価を乗じ、それらを合計することにより算定しております。大手ドラッグストア「トモズ」全店舗での販売を第3四半期会計期間に開始するなどいたしました。化粧品等のEC広告環境の変化を受け、自社 Web サイトでの初回購入者向けの価格戦略を見直し、自社 Web サイトへの誘引につながる Web 広告の出稿も抑制したことにより、本事業の当第4四半期会計期間の売上は、第3四半期会計期間比 33%の減少を見込んでおります。

当第4四半期会計期間を以上のとおり予想した結果、当期のコンシューマー事業の売上高は 412 百万円（前期比 5.5%減）を見込んでおります。

両セグメントの数値を合計し、2019 年 10 月期の当社売上高は 1,556 百万円（前期比 28.3%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は主に、再生医療関連事業の労務費、加工受託サービスの材料消耗品費や加工施設運営費、医療機器販売の仕入商品原価、化粧品販売の製造原価により構成されております。

労務費については、人員計画に基づく人員数に過去実績を参考に見積もった賃金単価を乗じて算定しております。材料消耗品、医療機器仕入商品原価、化粧品製造原価は受託加工数・販売数に連動する変動費項目であるため、売上計画に基づくサービスごとの受託件数や販売数・金額に、過去の実績に基づく想定単価または一定の比率を乗じてそれぞれの原価を算定しております。加工施設運営費については、施設賃貸料、減価償却費などの固定費見積額に加工受託サービスの想定売上高に一定の比率を乗じた変動費を加算して算定しております。

当期の再生医療関連事業の労務費の対象となる平均人員数は 25.5 名と前期平均の 15.7 名から 62%の増加を見込んでおります。また、変動費計算の主な根拠となる脂肪由来幹細胞加工と血液由来加工とを併せた受託件数は、前期から 114%の増加を見込んでおります。

以上の結果、2019 年 10 月期の売上原価は 453 百万円（前期比 34.8%増）、売上総利益は 1,102 百万円（前期比 25.9%増）をそれぞれ見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主要項目は人件費と広告宣伝費となります。人件費は、計画に基づく人員数に過去実績等を勘案した想定賃金単価を乗じて算定しております。広告宣伝費は予定広告出稿量に基づき算定しています。その他の費用については、家賃、業務手数料などの固定費はそれぞれの見積り額の積上げにより、また、荷造運賃など変動費についてはサービス・商品ごとの想定受託加工金額・販売金額に一定の比率を乗じて算定しています。

2019 年 10 月期の販売費及び一般管理費については、広告宣伝費は前期に比し若干抑制するものの、業容拡大を踏まえ、販売費及び一般管理費の対象となる就業者の年間平均数が前期平均の 11.6 名から当期は 33.8 名に増員となることにより人件費が増加すること、内部管理体制強化等に伴う管理費用等が増加することなどにより、821 百万円（前期比 41.5%増）となる見込みです。

これらの結果、売上高は前期から増収を見込むものの、業容拡大・内部管理体制強化によるコスト負担の増加等により、2019 年 10 月期の営業利益は 280 百万円（前期比 4.9%減）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

主に新規株式上場に伴う諸経費により 2019 年 10 月期の営業外費用として 20 百万円を見込んでおります。こ

の結果、2019年10月期の経常利益は260百万円（前期比11.6%減）を見込んでおります。

(5)特別損益、当期純利益

2019年10月期においては特別損益の発生は見込んでおりません。法人税等に留保金課税、所得拡大促進税制による税額控除を見積り、2019年10月期の当期純利益は183百万円（前期比5.2%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。



2019年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年10月28日

上場会社名 セルソース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4880 URL https://www.cellsource.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 裾本 理人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 雨宮 猛 (TEL) 03 (6455) 5308
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期第3四半期の業績 (2018年11月1日～2019年7月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第3四半期	1,172	-	227	-	222	-	145	-
2018年10月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期第3四半期	101.20	-
2018年10月期第3四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、2018年10月期においては四半期財務諸表を作成していないため、2018年10月期第3四半期の数値及び2019年10月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 当社は2019年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、新株予約権の残高がありますが、当社株は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年10月期第3四半期	729	546	75.0
2018年10月期	697	401	57.6

(参考) 自己資本 2019年10月期第3四半期 546百万円 2018年10月期 401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年10月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2019年10月期	-	0.00	-	-	-
2019年10月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年10月期の業績予想 (2018年11月1日～2019年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,556	28.3	280	△4.9	260	△11.6	183	△5.2	126.45

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 2019年10月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(480,000株)を期中平均株式

数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年10月期3Q	1,440,000株	2018年10月期	1,440,000株
2019年10月期3Q	一株	2018年10月期	一株
2019年10月期3Q	1,440,000株	2018年10月期3Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 1. 当社は、2018年5月10日付で普通株式1株につき2株の割合で、また2019年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式総数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 2018年10月期の第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2018年10月期第3四半期の期中平均株式数（四半期累計）については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績見通しに関する事項は、【添付資料】P2

「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2014年11月の「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」（再生医療等安全性確保法）の施行を踏まえ、再生医療関連業の産業化推進と同業での新たな価値創出を目指し、2015年11月に創設、本事業年度である2019年10月期は創設第4期となります。

当社の事業は、「再生医療関連事業」と「コンシューマー事業」の2つの報告セグメントであります。「再生医療関連事業」では、脂肪由来幹細胞加工受託サービス、血液由来加工受託サービス及びFatBankサービスで構成される「加工受託サービス」、再生医療等安全性確保法に基づく医療機関の各種書類作成等のサポートを行う「再生医療等法規対応サポートサービス」及び医療機関へ脂肪等の採取に必要な医療機器を販売する「医療機器販売」を主に行っております。「コンシューマー事業」では、自社ブランド「シグナリフト」化粧品（美容液、クリーム、洗顔料）を自社ECサイトなどで販売するほか、美顔器の通信販売を行っております。

当第3四半期累計期間は、再生医療関連事業セグメントでは、契約医療機関の一層の開拓などにより加工受託サービスの受託件数が順調に伸長、コンシューマー事業では、シグナリフトブランド新商品の投入や大手ドラッグストア「トモズ」での販売を開始するなどし、売上げを拡大させてきております。

このような状況下、当第3四半期累計期間における売上高は1,172,202千円、売上総利益は843,442千円、販売費及び一般管理費は615,538千円、営業利益は227,904千円、経常利益は222,919千円、四半期純利益は145,725千円となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期損益 計算書計上額
	再生医療関連 事業	コンシューマー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	823,307	348,895	1,172,202	—	1,172,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	823,307	348,895	1,172,202	—	1,172,202
セグメント利益	394,290	66,864	461,154	△233,250	227,904

(注) セグメント利益の調整額△233,250千円は、各報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期会計期間末における総資産は729,277千円(前事業年度末比32,264千円の増加)となりました。主な要因は、現金及び預金が35,503千円減少した一方で、有形固定資産が21,379千円増加したこと等によるものであります。

② 負債

当第3四半期会計期間末における負債は182,302千円(前事業年度末比113,460千円の減少)となりました。主な要因は、未払法人税等が89,740千円、未払金の減少などによる流動負債その他が30,007千円減少したこと等によるものであります。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益の計上に伴う繰越利益剰余金の増加により546,974千円(前事業年度末比145,725千円の増加)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照く

ださい。なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	252,937	217,434
売掛金	136,592	147,609
商品及び製品	75,423	87,787
仕掛品	23,752	40,502
原材料及び貯蔵品	24,349	22,269
その他	28,740	25,604
貸倒引当金	—	△1,690
流動資産合計	541,796	539,516
固定資産		
有形固定資産	43,743	65,123
無形固定資産	4,427	4,262
投資その他の資産		
その他	107,045	125,075
貸倒引当金	—	△4,700
投資その他の資産合計	107,045	120,375
固定資産合計	155,216	189,760
資産合計	697,012	729,277
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,477	27,088
未払法人税等	97,317	7,577
賞与引当金	—	5,875
受注損失引当金	1,009	751
その他	165,958	135,951
流動負債合計	295,763	177,243
固定負債		
その他	—	5,059
固定負債合計	—	5,059
負債合計	295,763	182,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
利益剰余金	311,249	456,974
株主資本合計	401,249	546,974
純資産合計	401,249	546,974
負債純資産合計	697,012	729,277

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
売上高	1,172,202
売上原価	328,759
売上総利益	843,442
販売費及び一般管理費	615,538
営業利益	227,904
営業外収益	
受取利息	1
営業外収益合計	1
営業外費用	
支払利息	49
上場関連費用	4,643
その他	293
営業外費用合計	4,986
経常利益	222,919
税引前四半期純利益	222,919
法人税、住民税及び事業税	70,119
法人税等調整額	7,074
法人税等合計	77,194
四半期純利益	145,725

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。